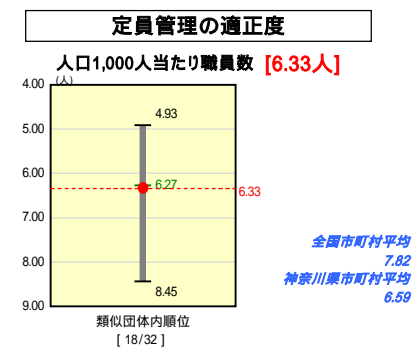
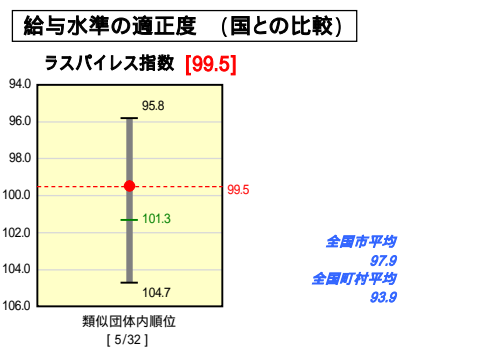
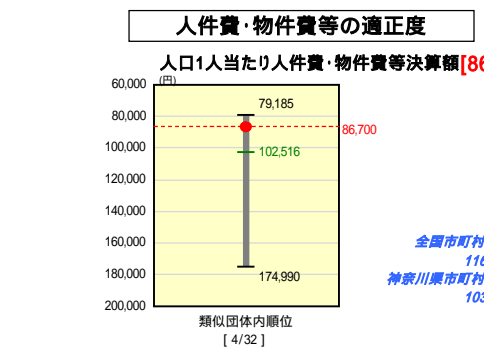
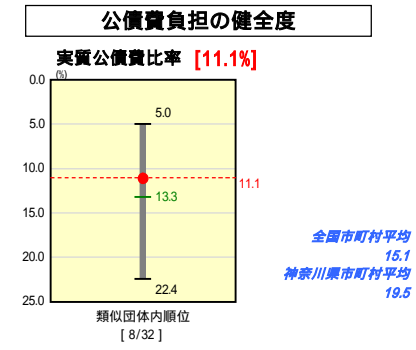
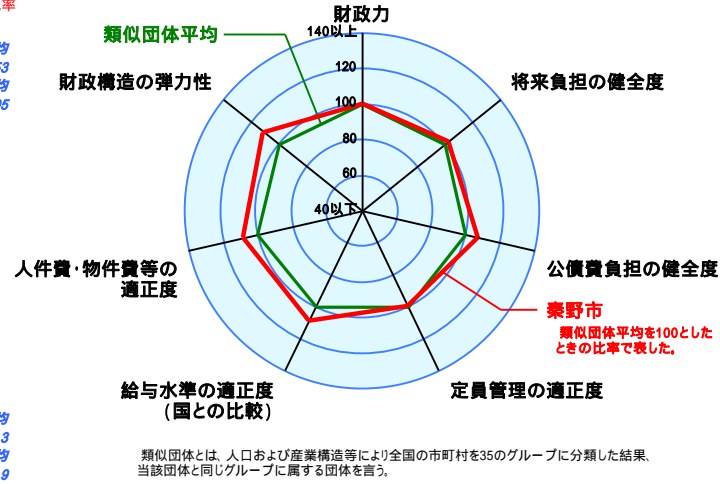
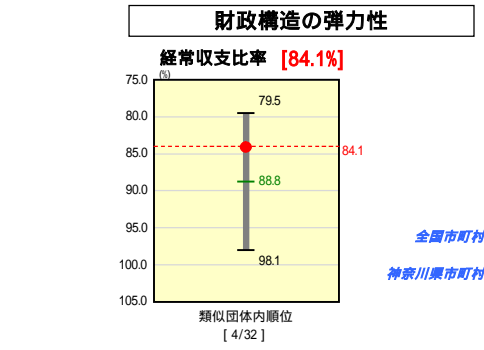
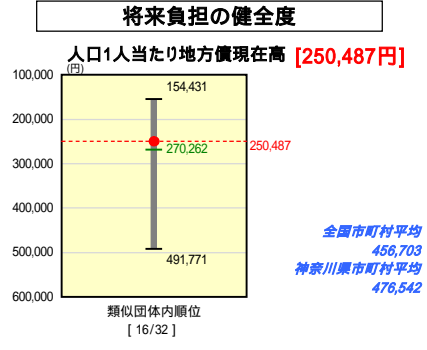
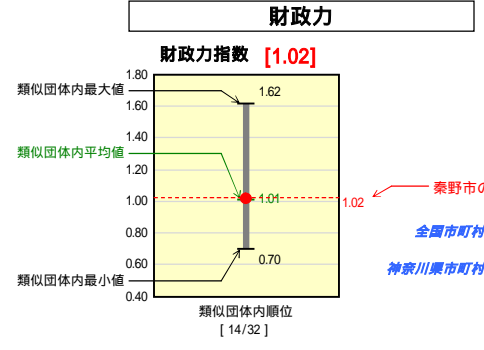


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 秦野市

人口	160,397	人(H19.3.31現在)
面積	103.61	km ²
歳入総額	42,259,208	千円
歳出総額	40,498,285	千円
実質収支	1,636,914	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 前年度と比べると、0.01ポイント増の1.02で、5年連続で伸びている。歳入の根幹を成す市税収入は伸び悩み、今後も大幅な増収が見込めない厳しい財政状況の中、未収金対策の強化や税外収入の拡大などにより、歳入確保に努めている。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 86,700円で、類似団体平均の102,516円、全国市町村平均の116,701円を大きく下回っている。この要因は、職員数の削減に取り組んでいること、その代替手段として委託化を進めながら、委託全体としては抑制に努めていること、総合体育館の管理業務など公共施設における指定管理者制度を導入していること及びごみ処理業務の一部事務組合で行っていることなどが考えられる。今後も民間委託の推進等により、更なるコスト削減に努めている。

【人口1人当たり地方債現在高】 250,487円で、類似団体平均の270,262円、全国市町村平均の456,703円を下回っている。適債事業のしゅん別による市債の発行抑制などにより、市債残高の減少に取り組んでいく。

【実質公債費比率】 11.1%で、類似団体平均の13.3%、全国市町村平均の15.1%を下回っている。今後はクリーンセンター(清掃工場)建設など、大規模建設事業を計画しているが、引き続き適債事業のしゅん別による市債の発行抑制などにより、健全性の確保に努めている。

【人口1,000人当たり職員数】 6.33人で、全国市町村平均の7.82人は下回るものの、類似団体平均の6.27人を若干上回る状況にある。平成17年4月に策定したはたの行革推進プランでは、平成16年度から20年度までの5年間で100人の削減目標に掲げて、組織・職員配置の見直しなどに努めた結果、平成19年度までの4年間で95人を削減し、20年度までの削減目標数100人を達成する見込である。今後も引き続き民間委託の推進等に取り組むことにより、職員数の削減、人件費の抑制に努めていく。

【ラスパイレース指数】 99.5で、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。平成17年度の特務勤務手当の見直し(15手当中9手当を廃止し5手当を見直し)や、平成18年度の給与体系の見直し(給料月額を平均4.8%引き下げ、中高年齢の職員についてはさらに2パーセント程度を引き下げ)などを実施しており、引き続き適正な給与体系の確保に努めていく。